

## 短観（23/9月調査、富山県分）の調査結果を受けて

- ・ 本日、短観（23/9月調査、富山県分）の調査結果を公表しました（富山県内の調査対象企業は約100社です）。

### 1. 全体感

- ・ 富山県の企業の業況感は、改善傾向が続いています。短観の業況判断は4期連続で改善しました。4期以上の連続改善は、5期連続で改善した2021年9月調査以来のことです。

（業況改善の広がり）

- ・ 今回の短観の特徴は、業況改善の「広がり」が改めて確認できたことです。たとえば、業況判断の水準は+5とゼロを上回りました（プラスは2021年12月調査以来です）。自社の業況を「良い」と答えた企業の割合が、「悪い」と答えた企業の割合を5%ポイント上回ったということです。「悪い」と答えた企業は着実に減り、「良い」と答えた企業がしっかりと増えています。
- ・ 業種別にも「広がり」を感じます。今回、全産業、製造業、非製造業の業況判断はそろってプラスとなりました。この3区分がいずれもプラスとなるのは、2019年9月以来の4年振りです。

今春、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更の前後で、行動制限が緩和されたことを契機に、個人消費やその関連需要増加の恩恵を受ける先が増えており、非製造業を中心に業況改善をリードしてきました。加えて、半導体調達の制約から減産していた自動車の生産が、春先以降、増加しており、この関連需要の増加は製造業を中心に県内企業にも着実に波及しています。

（先行きの見通し）

- ・ 先行きも、業況は改善する予想です（全産業の先行き改善予想は2021年3月以来）。行動制限緩和に伴う個人消費の増加、供給制約緩和による自動車生産の増加といった、足もとの業況改善を支える好材料は、当面持続する見通しです。
- ・ もっとも、これまでの原材料・エネルギー等コスト高を製商品・サービス

価格に転嫁する動きは徐々に進んでいますが、その進捗が一律でないため、個別の企業にとってはプラス・マイナスの影響が入り交じっている状況です。また、欧米景気スローダウンや中国経済変調の影響が今後顕現化することを懸念する先も少なくありません。これらに加えて、これまでの消費者物価上昇が個人消費に与える影響についても、今回の短観ではこの点を指摘する声は広範には聞かれませんでした。先行きの景気動向をみるうえで十分な目配りが必要です。

## 2. 業況判断

- ・ 全産業の業況判断は、前回調査のゼロから+5へと4期連続で改善しました。全産業がプラスとなるのは2021年12月以来です。先行きは+6に改善する予想です。先行きの改善予想は2021年3月以来です。
- ・ このうち製造業は、前回調査の▲1から+2へと3期連続で改善しました。全産業がプラスとなるのは2022年9月以来です。先行きは小幅の悪化予想です。

半導体調達の改善から自動車生産が回復していることを背景に関連需要が増加しており、非鉄金属の一部や輸送用機械で業況が改善しました。この間、原材料等コスト高による業況悪化先と価格転嫁進捗による業況改善先との綱引きが続いています。先行きは自動車関連の回復や新製品投入効果に期待する先など改善の動きが続く見通しですが、なお採算悪化や競合激化を懸念する先、海外需要の下振れを予想する先もあり、年末にかけては小幅ながら悪化する予想です。

- ・ 非製造業は、前回調査の+2から+7へと2期連続で改善しました。先行きも+10へと改善が続く予想です。先行き改善予想は2期連続です。

基本的には幅広い業種で内外需要の回復や価格転嫁の進捗を背景に業況の改善が続いています。一方で、なおコスト高や価格転嫁の遅れを訴える先がみられるほか、この夏の天候要因や富山港の貿易量減少の影響から業況を悪化させる動きが一部にみられます。

## 3. 2023年度の事業計画

(売上高)

- ・ 売上高は、3年連続の増収です。半導体調達の改善から自動車生産が回復

していることが、製造業、非製造業ともに増収要因となっています。このほか、値上げ等の価格転嫁の進捗や新規出店、新製品投入効果の奏功等が売上げ増加に貢献しています。

前回調査対比では、全産業では上方修正となりました。自動車生産の回復や価格転嫁の進捗が上振れに寄与していますが、このところの海外景気の減速を背景に需要が下振れる動きもあり、製造業では下方修正となりました。非製造業は上方修正です。

#### (経常利益)

- ・ 経常利益は、5年振りの増益計画です。個社要因の影響が大きく、評価しにくい結果となっていますが、全般的には増収効果や利益率向上策の奏功等から増益基調が続いています。2023年度の売上高経常利益率は4%超と2015年度以来8年振りの水準にまで回復する計画です。

もっとも、これまでの原材料・エネルギー等コスト高を製商品・サービス価格に転嫁する動きは徐々に進んでいますが、その進捗が一様でないため、個別の企業にとってはプラス・マイナスの影響が入り交じっている状況です。企業の動向をより丁寧にみていく必要があります。

#### (設備投資)

- ・ 設備投資は、内外需要の回復期待を背景に能力増強・省力化投資が増えているほか、新製品投入・新規出店の動きも続いています。また、IT・デジタル分野の投資や、脱炭素・環境対応投資といった少し長い目で見た企業の成長に必要な投資案件も堅持されています。
- ・ 前回調査と比較すると、下方修正されました。もともと企業の設備投資計画は、年度当初の計画から期を追って下振れる傾向があるので、これを踏まえると設備投資の増加基調に変わりはありません。もっとも、内外需要の不透明感から投資の実行タイミングを後ずれさせる、収益性改善のために案件の絞り込みを検討しているといった動きも一部にみられています。

以 上